

弥富市第4次行政改革 実施計画及び取組状況

令和元年6月

弥 富 市

目 次

1	実施計画の目的と位置付け	1
2	実施計画の体系	1
3	実施計画期間	2
4	実施計画取組方針	2
5	実施計画	

【基本方針1】市民サービスを提供し続ける持続可能な基盤の強化

（重点推進項目①）歳入確保と歳出抑制の推進

【推進項目番号 1】	公有財産の有効活用	3
【推進項目番号 2】	有料広告収入の確保	4
【推進項目番号 3】	企業誘致等の促進	4
【推進項目番号 4】	補助金の見直し	5
【推進項目番号 5】	委託業務の見直し	5
【推進項目番号 6】	入札制度の見直し	5
【推進項目番号 7】	パソコン等のリース期間の延長	6
【推進項目番号 8】	公用車の車種の見直し	6
【推進項目番号 9】	物品調達効率化	6
【推進項目番号 10】	時間外勤務の縮減	7
【推進項目番号 11】	節電対策	7
【推進項目番号 12】	未収金対策の充実・促進	8
【推進項目番号 13】	使用料・手数料の見直し	8

（重点推進項目②）公共施設・インフラの最適化

【推進項目番号 14】	公共施設等の最適化と適正な管理	9
-------------	-----------------	---

（重点推進項目③）限られた財源の効率的・効果的な活用の推進

【推進項目番号 15】	行政評価制度の活用	10
【推進項目番号 16】	財政健全化方策の検討	10
【推進項目番号 17】	財務4表の活用	11
【推進項目番号 18】	工事成績評定制度の推進	11

（重点推進項目④）特別会計などの経営健全化の推進

【推進項目番号 19】	公営企業会計の導入	12
-------------	-----------	----

（重点推進項目⑤）民間活力の効果的な活用

【推進項目番号 20】	民間委託等の促進	13
【推進項目番号 21】	指定管理者制度の活用	13

【基本方針2】市民の期待に応える市役所の能力、機能の強化

（重点推進項目⑥）職員の育成と職員力の向上

【推進項目番号22】職員の人材育成・・・・・・・・・・・・・・・・・・14

（重点推進項目⑦）職員定数の適正化と組織の効率化

【推進項目番号23】定員管理の適正化・・・・・・・・・・・・・・・・・・15

【推進項目番号24】組織・機構の改革・・・・・・・・・・・・・・・・・・15

【推進項目番号25】グループ制の活用による機動性の確保・・・・・・・・15

【推進項目番号26】流動体制制度の活用・・・・・・・・・・・・・・・・・・16

（重点推進項目⑧）職員の意識改革と人事評価システムの推進

【推進項目番号27】職員提案制度・業務改善運動の実施・・・・・・・・17

【推進項目番号28】人事評価システムの活用・・・・・・・・・・・・・・・・17

【基本方針3】市民と問題を共有し、問題を解決する協働の強化

（重点推進項目⑨）市民と行政の協働による地域経営の推進

【推進項目番号29】学区コミュニティ推進協議会組織の見直し・・・・・・・・18

【推進項目番号30】市民活動支援対策の推進・・・・・・・・・・・・・・・・18

【推進項目番号31】各種審議会等への市民公募委員の登用推進・・・・・・・・19

【推進項目番号32】男女共同参画の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・19

【推進項目番号33】ワークショップの推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・20

（重点推進項目⑩）市民への情報共有と市民ニーズの把握

【推進項目番号34】各種広報媒体を活用した市政情報の発信・・・・・・・・21

【推進項目番号35】審議会等会議の公表・・・・・・・・・・・・・・・・・・21

【推進項目番号36】出前講座の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・22

【推進項目番号37】市民満足度の把握・・・・・・・・・・・・・・・・・・22

（重点推進項目⑪）市民の視点に立ったサービスの向上

【推進項目番号38】電子申請サービスの推進・・・・・・・・・・・・・・・・23

【推進項目番号39】マイナンバーカードの多目的利用の検討・・・・・・・・23

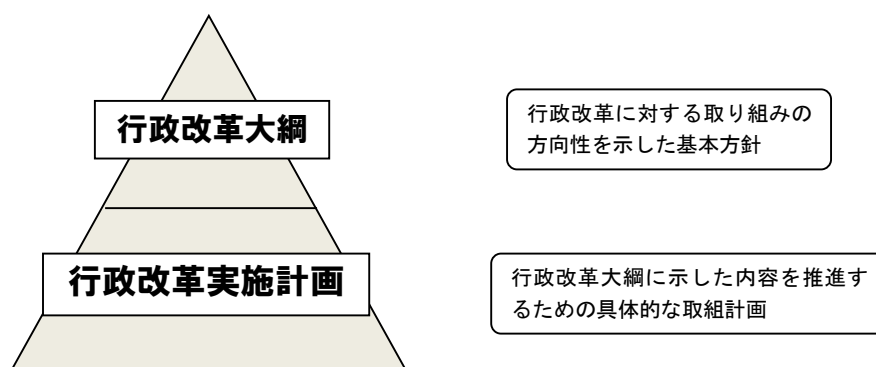
【推進項目番号40】市民の視点に立った窓口サービスの向上・充実・・・・23

1 実施計画の目的と位置付け

本市では、第1次弥富市総合計画に掲げる将来像「みんなでつくるきらめく弥富 自然と都市が調和する元気交流空間」の実現のために定められた政策目標・施策項目を達成するために、弥富市行政改革大綱（平成30年度～平成34(2022)年度）を策定し、持続可能な行政運営を行います。

この行政改革実施計画は、弥富市行政改革大綱に示した内容を着実かつ集中的に推進するための具体的な取り組みを示した計画です。

【実施計画の位置付け】



2 実施計画の体系

3つの基本方針、11の重点推進項目ごとに定めた40の推進項目に従い、各取組項目の推進に努めます。

【基本方針1】

① 市民サービスを提供し続ける持続可能な財政基盤の強化

《重点推進項目》

1. 歳入の確保と歳出抑制の推進
2. 公共施設・インフラの最適化
3. 限られた財源の効率的・効果的な活用の推進
4. 特別会計などの経営健全化の推進
5. 民間活力の効果的な活用

21の推進項目

【基本方針 2】

② 市民の期待に応える市役所の能力、機能の強化

《重点推進項目》

6. 職員の育成と職員力の向上

7. 職員定員の適正化と組織の効率化

8. 職員の意識改革と人事評価システムの推進

7の推進項目

【基本方針 3】

③ 市民と問題を共有し、課題を解決する協働の強化

《重点推進項目》

9. 市民と行政の協働による地域経営の推進

10. 市民への情報共有と市民ニーズの把握

11. 市民の視点に立ったサービスの向上

12の推進項目

3 計画期間

本計画の計画期間は、平成 30 年度から平成 34 (2022) 年度までの 5 年間とします。ただし、毎年度の事務事業評価や予算編成などと連携して計画の見直しを行います。また、新たな取組の追加や進捗状況に合わせた計画の見直しなどを必要に応じて行い、その時々々の状況に応じた最適な手法により行政改革を推進します。

4 実施計画取組方針

実施計画は、各取組項目の内容、数値目標、そして計画時期などを明らかにして、第 4 次行政改革の計画的な推進に資するものです。

それぞれの取組項目は、可能な限り早期に達成されることが望ましいことから、各取組項目の実施に当たっては、各担当課においてさらに詳細な実施プログラムを策定し、可能な限り前倒しで推進します。

5 実施計画

【基本方針1】市民サービスを提供し続ける持続可能な財政基盤の強化

重点推進項目 ① 歳入確保と歳出抑制の推進

推進項目番号	1	推進項目	公有財産の有効活用				
公有財産の有効活用を推進するとともに、市が所有している未利用地やその目的が達成された施設について、実態を把握した上で、売却や貸付を行う。							
効果	自主財源の確保、財産管理経費の節減						
取組項目			H30年度 (2018年度)	H31年度 (2019年度)	H32年度 (2020年度)	H33年度 (2021年度)	H34年度 (2022年度)
課名	総務課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
十四山支所の利用していない箇所を海部南部消防組合に海部地方通信指令センターとして、海部南部広域事務組合に事務所として貸付を行う。		実績	実施				
		目標値(額)	4,422千円	4,422千円	4,422千円	4,422千円	4,422千円
		効果値(額)	4,257千円				
課名	総務課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
市が所有している未利用地を太陽光発電施設用地、駐車場等として貸付を行う。		実績	実施				
		目標値(額)	2,230千円	2,230千円	2,230千円	2,230千円	2,230千円
		効果値(額)	2,230千円				
課名	総務課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
市が所有している未利用地の実態を把握した上で、売却を行う。		実績	検討				
		目標値(額)	—	—	—	—	—
		効果値(額)	—				

推進項目番号	2	推進項目	有料広告収入の確保				
推進項目の内容							
市の保有する資産を広告媒体として活用させることにより、新たな財源の確保を図る。							
効果	自主財源の確保						
取組項目			H30年度 (2018年度)	H31年度 (2019年度)	H32年度 (2020年度)	H33年度 (2021年度)	H34年度 (2022年度)
課名	秘書広報課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
市ホームページにバナー広告枠を設ける。	実績	実績					
	目標値(額)	600千円	600千円	600千円	600千円	650千円	
	効果値(額)	510千円					
課名	総務課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
広告取扱業者により、庁舎内の壁面に有料広告を掲出させる。	実績	実績					
	目標値(額)	146千円	146千円	146千円	146千円	146千円	
	効果値(額)	146千円					
課名	介護高齢課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
高齢者等福祉タクシー利用券に有料広告の枠を設ける。	実績	－					
	目標値(額)	20千円	20千円	20千円	20千円	20千円	
	効果値(額)	－					

推進項目番号	3	推進項目	企業誘致等の促進				
推進項目の内容							
企業誘致や企業訪問等を積極的に行い、自主財源の確保に努める。							
効果	自主財源の確保						
取組項目			H30年度 (2018年度)	H31年度 (2019年度)	H32年度 (2020年度)	H33年度 (2021年度)	H34年度 (2022年度)
課名	商工観光課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
県産業立地通商課と企業訪問を行い、企業誘致・設備投資等の優遇施策の案内をする。既存企業の市内での永続的な事業運営も促し自主財源の確保に努める。	実績	実績					
	目標値(額)	1から2事業所を訪問	1から2事業所を訪問	1から2事業所を訪問	1から2事業所を訪問	1から2事業所を訪問	
	効果値(額)	1事業所					

推進項目番号	4	推進項目	補助金の見直し				
推進項目の内容							
終期の設定、廃止、統合、削減等による整理統合を進める。							
効果	補助金の適正化、経費の節減						
取組項目			H30年度 (2018年度)	H31年度 (2019年度)	H32年度 (2020年度)	H33年度 (2021年度)	H34年度 (2022年度)
課名	財政課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
終期の設定、廃止、統合、削減等による整理統合を進める。	実績	—					
	目標値(額)	—					
	効果値(額)	—					

推進項目番号	5	推進項目	委託業務の見直し				
推進項目の内容							
各種委託業務の内容、回数などを検証し、可能な範囲での縮減を図る。							
効果	経費の節減						
取組項目			H30年度 (2018年度)	H31年度 (2019年度)	H32年度 (2020年度)	H33年度 (2021年度)	H34年度 (2022年度)
課名	介護高齢課	計画	検討	⇒	実施	⇒	⇒
福祉電話（緊急通報システム）契約台数・保守台数を見直す。	実績	—					
	目標値(額)	—	—	115千円	424千円	169千円	
	効果値(額)	—					

推進項目番号	6	推進項目	入札制度の見直し				
推進項目の内容							
入札・契約の公平性・透明性・客観性及び競争性のより一層の向上を図るため見直しを実施する。							
効果	公平性・公正性の確保、透明性の向上、経費の節減						
取組項目			H30年度 (2018年度)	H31年度 (2019年度)	H32年度 (2020年度)	H33年度 (2021年度)	H34年度 (2022年度)
課名	財政課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
事後審査方式制限付一般競争入札を行う。	実績	実施					
	目標値(額)	—					
	効果値(額)	—					

推進項目番号	7	推進項目	パソコン等のリース期間の延長				
推進項目の内容							
パソコン等のリース期間を延長し、経費の節減に努める。							
効果	経費の節減						
取組項目			H30年度 (2018年度)	H31年度 (2019年度)	H32年度 (2020年度)	H33年度 (2021年度)	H34年度 (2022年度)
課名	財政課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
パソコン、プリンタ等を再リースする。	実績	実績					
	目標値(額)	800千円	3,000千円	100千円	400千円	200千円	
	効果値(額)	2,200千円					

推進項目番号	8	推進項目	公用車の車種の見直し				
推進項目の内容							
公用車の安全運行と運転者の安全確保を図るため、使用年数又は走行距離並びに車両状態を考慮して老朽化が進んだ公用車の更新を計画的に行う。							
効果	運転者の安全確保、経費の節減						
取組項目			H30年度 (2018年度)	H31年度 (2019年度)	H32年度 (2020年度)	H33年度 (2021年度)	H34年度 (2022年度)
課名	総務課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
年式が古い老朽車両は、故障や消耗部品の取り替えなど維持管理経費が増加する。また、計画的な更新を行わなければ、更新時期が重なり財政的にも負担が大きくなるため、計画的に更新を行う。	実績	実績					
	目標値(額)	1台	1台	1台	1台	1台	
	効果値(額)	1台					

推進項目番号	9	推進項目	物品調達の効率化				
推進項目の内容							
消耗品の購入について、年度当初に市一括で単価契約を行うことにより、事務の効率化及び購入経費の節減を図っているところであるが、対象品目の拡大を検討する。							
効果	事務事業の合理化、経費の節減						
取組項目			H30年度 (2018年度)	H31年度 (2019年度)	H32年度 (2020年度)	H33年度 (2021年度)	H34年度 (2022年度)
課名	総務課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
前年度の消耗品の購入実績及び来年度の購入予定数量を調査し、年度当初に単価契約を行う。	実績	実績					
	目標値(額)	1,000千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	
	効果値(額)	1,192千円					

推進項目番号	10	推進項目	時間外勤務の縮減				
推進項目の内容							
「ノー残業デー」の活用等により、時間外勤務の削減を図る。							
効果	職員の健康管理、経費の節減						
取組項目			H30年度 (2018年度)	H31年度 (2019年度)	H32年度 (2020年度)	H33年度 (2021年度)	H34年度 (2022年度)
課名	総務課	計画	検討	⇒	実施	⇒	⇒
従来より実施している「ノー残業デー・育児の日」に加え、「ワークライフバランス推進デー」等を新たに設定する。	実績	検討					
	目標値(額)	—	—	3,700千円	3,700千円	3,700千円	
	効果値(額)	—					

推進項目番号	11	推進項目	節電対策				
推進項目の内容							
冷暖房の温度設定や昼休みの消灯などにより、電気料及びCO2を削減する。また、地球温暖化対策実施計画を策定し、公共施設の照明を計画的にLED照明に切り替える。							
効果	経費の節減、CO2削減						
取組項目			H30年度 (2018年度)	H31年度 (2019年度)	H32年度 (2020年度)	H33年度 (2021年度)	H34年度 (2022年度)
課名	環境課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
冷暖房の温度設定や昼休みの消灯などにより、電気料及びCO2の削減に努める。	実績	実施					
	目標値(額)	クールビス・ウォームビス実施	クールビス・ウォームビス実施	クールビス・ウォームビス実施	クールビス・ウォームビス実施	クールビス・ウォームビス実施	クールビス・ウォームビス実施
	効果値(額)	—					
課名	総務課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
契約電力の見直しやデマンド装置を設置し消費電力を監視し算出基礎となる最大需用電力を抑え電気料の削減に努める。	実績	実施					
	目標値(額)	—	—	—	—	—	—
	効果値(額)	—					
課名	環境課	計画	検討・実施	⇒	⇒	⇒	⇒
地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を策定し、CO2の削減に努める。	実績	検討					
	目標値(額)	計画策定	実施	実施	実施	実施	実施
	効果値(額)	計画策定済					

推進項目番号	12	推進項目	未収金対策の充実・促進				
推進項目の内容							
市税等財源の一層の確保を図るため、市民負担の公平性の観点から各種未収金について、収納対策の強化を図る。							
効果	収納率の向上						
取組項目			H30年度 (2018年度)	H31年度 (2019年度)	H32年度 (2020年度)	H33年度 (2021年度)	H34年度 (2022年度)
課名	収納課	計画	実施	⇒	—	—	—
西尾張地方税滞納整理機構に参加し、収納対策の強化に努める。(なお、当機構は個人住民税を始めとした市税の滞納整理の推進と市職員の徴収技術の向上を図る目的が概ね達成できたとし、2019年度で廃止となる。)		実績	実施				
		目標値(額)	43,900千円	46,740千円	—	—	—
		効果値(額)	24,323千円				

推進項目番号	13	推進項目	使用料・手数料の見直し				
推進項目の内容							
他市町村の状況、社会情勢、受益者負担の観点から適宜見直しを行う。							
効果	受益者負担の公平化						
取組項目			H30年度 (2018年度)	H31年度 (2019年度)	H32年度 (2020年度)	H33年度 (2021年度)	H34年度 (2022年度)
課名	生涯学習課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
屋外運動施設使用料徴収区分の見直しを行う。		実績	実施				
		目標値(額)	2,400千円	2,400千円	2,400千円	2,400千円	2,400千円
		効果値(額)	1,289千円				
課名	財政課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
公の施設の使用料の減免団体の減免率の見直しを行う。		実績	実施				
		目標値(額)	1,150千円	1,150千円	1,150千円	1,150千円	1,150千円
		効果値(額)	2,400千円				
課名	児童課	計画	実施	⇒	—	—	—
保育料の見直しを行う。		実績	実施		—	—	—
		目標値(額)	29,736千円	17,184千円	11,870千円	11,870千円	11,870千円
		効果値(額)	25,313千円				

重点推進項目

②

公共施設・インフラの最適化

推進項目番号	14	推進項目	公共施設等の最適化と適正な管理（公共施設マネジメント等）				
推進項目の内容							
公共施設等の老朽化に伴い、今後、維持管理経費の増大が見込まれることなどを踏まえ、中長期的な視点に立って、施設の効率的な維持管理・更新と投資の適正化・平準化を図るアセットマネジメントを導入する。また、既存施設の効率的、効果的な運営を図るため、各施設の利用状況・利用実態を的確に把握し、所期の設置目的や老朽化を勘案する中で、施設の統廃合等を検討する。							
効果	市民サービスの向上、経費の節減						
取組項目			H30年度 (2018年度)	H31年度 (2019年度)	H32年度 (2020年度)	H33年度 (2021年度)	H34年度 (2022年度)
課名	企画政策課	計画	実施	⇒	—	—	—
公共施設配置計画及び、個別施設計画を策定する。	実績	実績 (作業中)					
	目標値(額)	再配置策定	再配置策定 個別施設策定	—	—	—	—
	効果値(額)	—					
課名	学校教育課	計画	検討	⇒	⇒	⇒	⇒
小学校・中学校の適正配置、統合を進める。	実績	検討					
	目標値(額)	調査研究	調査研究	調査研究	調査研究	調査研究	調査研究
	効果値(額)	—					
課名	生涯学習課	計画	検討	⇒	実施	⇒	⇒
十四山公民館の廃止を検討する。	実績	—					
	目標値(額)	—	—	6,000千円	6,000千円	6,000千円	6,000千円
	効果値(額)	—					
課名	生涯学習課	計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒
市民プールの廃止を検討する。	実績	廃止決定					
	目標値(額)	—	6,000千円	6,000千円	6,000千円	6,000千円	6,000千円
	効果値(額)	—					

重点推進項目

③

限られた財源の効率的・効果的な活用の推進

推進項目番号	15	推進項目	行政評価制度の活用				
推進項目の内容							
施策や事務事業について、成果指標等を用いて有効性や効率性を客観的に評価し、その成果を行政運営に反映させる仕組みを構築する。							
効果	職員の意識改革、説明責任の履行、効率的・効果的な行政運営						
取組項目			H30年度 (2018年度)	H31年度 (2019年度)	H32年度 (2020年度)	H33年度 (2021年度)	H34年度 (2022年度)
課名	企画政策課	計画	検討	検討・実施	⇒	⇒	⇒
事務事業評価に外部評価制度を導入する。		実績	検討				
		目標値(額)	—	—	—	—	—
		効果値(額)	—				

推進項目番号	16	推進項目	財政健全化方策の検討				
推進項目の内容							
健全財政を維持するための方策について、調査・検討を進める。							
効果	財政健全化方策の検討						
取組項目			H30年度 (2018年度)	H31年度 (2019年度)	H32年度 (2020年度)	H33年度 (2021年度)	H34年度 (2022年度)
課名	財政課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
健全化判断比率、資金不足比率をホームページ等で公表する。		実績	実施				
		目標値(額)	—	—	—	—	—
		効果値(額)	—				
課名	財政課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
中期財政計画改訂版を策定し、ホームページで公表する。		実績	実施				
		目標値(額)	—	—	—	—	—
		効果値(額)	—				
課名	財政課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
地方債借入れにおける入札を実施する。		実績	実施				
		目標値(額)	—	—	—	—	—
		効果値(額)	—				

推進項目番号	17	推進項目	財務4表の活用				
推進項目の内容							
企業会計手法を活用し、市の資産、負債を正しく捉え行財政運営に反映していくため、財務4表を作成し、公表しているところであるが、その評価・分析を深め他自治体との比較を行い、市の資産形成の特徴を把握し、効率的な資産形成がされているか検討する。							
効果	財政構造の改善						
取組項目			H30年度 (2018年度)	H31年度 (2019年度)	H32年度 (2020年度)	H33年度 (2021年度)	H34年度 (2022年度)
課名	財政課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
国の統一モデルによる貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表を普通会計ベース、単体会計ベース及び関係団体との連結ベースで作成し、ホームページで公表するとともに、市の資産の保有状況や減価償却の状況の把握及び公共施設のアセットマネジメントにつなげる。		実績	実施				
		目標値(額)	—	—	—	—	—
		効果値(額)	—				

推進項目番号	18	推進項目	工事成績評定制度の推進				
推進項目の内容							
公共工事の成果を向上させるため、工事に対する成績評定制度の導入により、工事の効率的執行と工事の技術水準の向上を図る。							
効果	請負業者の適正な選定及び指導育成						
取組項目			H30年度 (2018年度)	H31年度 (2019年度)	H32年度 (2020年度)	H33年度 (2021年度)	H34年度 (2022年度)
課名	財政課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
工事成績評定を実施する。		実績	実施				
		目標値(額)	—	—	—	—	—
		効果値(額)	—				

重点推進項目

④

特別会計などの経営健全化の推進

推進項目番号	19	推進項目	公営企業会計の導入				
推進項目の内容							
公共下水道事業及び農業集落排水事業の長期的に安定した経営を目的として公営企業会計の導入をし、経営の健全化、計画性・透明性、効率化の向上を図る。							
効果	経営の健全化、計画性・透明性、効率化の向上						
取組項目			H30年度 (2018年度)	H31年度 (2019年度)	H32年度 (2020年度)	H33年度 (2021年度)	H34年度 (2022年度)
課名	下水道課	計画	検討	⇒	実施	⇒	⇒
公共下水道事業及び農業集落排水事業に地方公営企業法の財務規定適用をする。		実績	検討				
		目標値(額)	-	-	-	-	-
		効果値(額)	-				

重点推進項目 ⑤ 民間活力の効果的な活用

推進項目番号	20	推進項目	民間委託等の推進				
推進項目の内容							
行政の守備範囲や役割、行政にしかできないこと、民間に委ねることによって効率化が図れることなどを見極めた上で、民間委託等を推進する。							
効果	民間活力の活用、経費の節減						
取組項目			H30年度 (2018年度)	H31年度 (2019年度)	H32年度 (2020年度)	H33年度 (2021年度)	H34年度 (2022年度)
課名	総務課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
各選挙において、期日前投票所の投票事務の一部を民間委託する。		実績	実施				
		目標値(額)	—	—	—	—	—
		効果値(額)	—				

推進項目番号	21	推進項目	指定管理者制度の活用				
推進項目の内容							
民間事業者のノウハウの活用による経費の節減、施設利用者へのサービス向上、管理運営の活性化を図るため、指定管理者制度の活用を検討する。							
効果	市民サービスの向上、管理運営の効率化、経費の節減						
取組項目			H30年度 (2018年度)	H31年度 (2019年度)	H32年度 (2020年度)	H33年度 (2021年度)	H34年度 (2022年度)
課名	福祉課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
弥富市障がい者生きがいセンター、弥富市十四山障がい者生きがいセンターに指定管理者制度を活用する。		実績	実施				
		目標値(額)	—	—	—	—	—
		効果値(額)	—				
課名	総合福祉センター	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
弥富市デイサービスセンター、弥富市南デイサービスセンターに指定管理者制度を活用する。		実績	実施				
		目標値(額)	—	—	—	—	—
		効果値(額)	—				
課名	総合福祉センター	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
弥富市高齢者生きがいセンター、弥富市十四山高齢者生きがいセンターに指定管理者制度を活用する。		実績	実施				
		目標値(額)	—	—	—	—	—
		効果値(額)	—				
課名	総合福祉センター	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
弥富市十四山デイサービスセンターに指定管理者制度を活用する。		実績	実施				
		目標値(額)	—	—	—	—	—
		効果値(額)	—				

【基本方針2】市民の期待に応える市役所の能力、機能の強化

重点推進項目 ⑥ 職員の育成と職員力の向上

推進項目番号	22	推進項目	職員の人材育成				
推進項目の内容							
<p>「弥富市人材育成基本方針」に基づき、</p> <p>① 政策形成能力、行政能力の向上が図られるよう研修内容の充実を図る。</p> <p>② 愛知県へ実務研修生を派遣する。</p> <p>③ 自治大学校等の専門研修機関への派遣研修を実施する。</p>							
効果	職員の能力開発・発揮、勤務意欲の喚起、多様な人材の育成・確保						
取組項目			H30年度 (2018年度)	H31年度 (2019年度)	H32年度 (2020年度)	H33年度 (2021年度)	H34年度 (2022年度)
課名	総務課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
愛知県へ市町村等職員実務研修生として職員を派遣する。	実績	実施					
	目標値(額)	1人	1人	1人	1人	1人	1人
	効果値(額)	1人					
課名	総務課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
総務省自治大学校第3部課程研修へ職員を派遣する。	実績	実施					
	目標値(額)	1人	1人	1人	1人	1人	1人
	効果値(額)	1人					
課名	総務課	計画	検討	⇒	実施	⇒	⇒
政策形成能力等の向上を目的とした内部研修を新たに実施する。	実績	検討					
	目標値(額)	—	—	—	—	—	—
	効果値(額)	—					

重点推進項目

⑦

職員定員の適正化と組織の効率化

推進項目番号	23	推進項目	定員管理の適正化				
推進項目の内容							
組織・機構の簡素化と合理化、事務事業の民間委託、情報化による事務処理の効率化などを推進するとともに、再任用職員、臨時職員等を職務内容に応じて効果的に配置し、市民サービスの質を維持、向上させることが可能な必要最小限の職員数を見極めながら、定員の適正化に努める。							
効果	定員の適正化						
取組項目			H30年度 (2018年度)	H31年度 (2019年度)	H32年度 (2020年度)	H33年度 (2021年度)	H34年度 (2022年度)
課名	総務課	計画	検討	検討・実施	実施	⇒	⇒
職員数の適正化を図るため、「弥富市定員適正化計画」を策定する。		実績	検討				
		目標値(額)	調査研究	計画策定	—	—	—
		効果値(額)	調査研究				

推進項目番号	24	推進項目	組織・機構の改革				
推進項目の内容							
効率的・効果的に業務を遂行するため、スクラップ・アンド・ビルドによる徹底した組織・機構の見直しを常に行う。							
効果	効率的・効果的な事務事業の遂行、経費の節減						
取組項目			H30年度 (2018年度)	H31年度 (2019年度)	H32年度 (2020年度)	H33年度 (2021年度)	H34年度 (2022年度)
課名	総務課	計画	検討	⇒	実施	⇒	⇒
組織・機構の見直しを常に行う。		実績	実施				
		目標値(額)	—	—	—	—	—
		効果値(額)	—				

推進項目番号	25	推進項目	グループ制の活用による機動性の確保				
推進項目の内容							
グループ制を活用し、組織のフラット化、課内での職員の流動的活用を積極的に行う。							
効果	意思決定の迅速化、業務の円滑化、職員の能力向上						
取組項目			H30年度 (2018年度)	H31年度 (2019年度)	H32年度 (2020年度)	H33年度 (2021年度)	H34年度 (2022年度)
課名	総務課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
各選挙において、グループ制を活用し、総務課内での職員の役割分担を定め選挙事務を行う。		実績	実施				
		目標値(額)	—	—	—	—	—
		効果値(額)	—				

推進項目番号	26	推進項目	流動体制制度の活用				
推進項目の内容							
流動体制制度を活用し、必要最小限の職員数で行政運営の能率向上及び円滑化を図る。							
効果	人材資源の有効活用、経費の節減						
取組項目			H30年度 (2018年度)	H31年度 (2019年度)	H32年度 (2020年度)	H33年度 (2021年度)	H34年度 (2022年度)
課名	総務課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
安易な職員採用は行わず、繁忙に応じて部課相互間における臨時的な職員の流動を実施する。		実績	—				
		目標値(額)	—	—	—	—	—
		効果値(額)	—				

重点推進項目

⑧

職員の意識改革と人事評価システムの推進

推進項目番号	27	推進項目	職員提案制度・業務改善運動の実施				
推進項目の内容							
政策提案や事務改善への意見が検討され、実現に向かう仕組みを実施することにより、職員の意欲と能力が最大限に発揮できる環境づくりに努める。							
効果	行政の合理化、職員の職務意欲の向上						
取組項目			H30年度 (2018年度)	H31年度 (2019年度)	H32年度 (2020年度)	H33年度 (2021年度)	H34年度 (2022年度)
課名	企画政策課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
業務改善運動のエントリー数の増加を図る。		実績	実施				
		目標値(額)	24件	31件	38件	44件	50件
		効果値(額)	16件				

推進項目番号	28	推進項目	人事評価システムの活用				
推進項目の内容							
人事評価制度を活用し、業績評価と能力・態度評価により、適切に給与や昇任等への処遇に反映させる。							
効果	職員の能力開発、職員の意識改革と士気の高揚、人材育成						
取組項目			H30年度 (2018年度)	H31年度 (2019年度)	H32年度 (2020年度)	H33年度 (2021年度)	H34年度 (2022年度)
課名	総務課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標管理制度による人事評価を実施し、昇給・昇任昇格・勤勉手当へ反映する。		実績	実施				
		目標値(額)	—	—	—	—	—
		効果値(額)	—				

【基本方針3】市民と問題を共有し、課題を解決する協働の強化

重点推進項目 ⑨ 市民と行政の協働による地域経営の推進

推進項目番号	29	推進項目	学区コミュニティ推進協議会組織（事務局制度）の見直し				
推進項目の内容							
学区コミュニティ推進協議会組織（事務局制度）の見直しを行う。							
効果	事務事業の合理化、経費の節減						
取組項目		H30年度 (2018年度)	H31年度 (2019年度)	H32年度 (2020年度)	H33年度 (2021年度)	H34年度 (2022年度)	
課名	秘書広報課	計画	検討	⇒	実施	⇒ ⇒	
学区コミュニティ推進協議会組織（事務局制度）の見直しを行う。	実績	-					
	目標値(額)	協議	方向性確定	新体制	新体制	新体制	
	効果値(額)	-					

推進項目番号	30	推進項目	市民活動支援対策の推進				
推進項目の内容							
ボランティア団体やNPO等の育成とその活動への支援を行うとともに、ネットワーク化を図り、市民参画と協働を推進する。							
効果	市民参加の推進、市民協働						
取組項目		H30年度 (2018年度)	H31年度 (2019年度)	H32年度 (2020年度)	H33年度 (2021年度)	H34年度 (2022年度)	
課名	秘書広報課	計画	実施	⇒	⇒	⇒ ⇒	
地域づくり補助金により市民活動への支援を行う。	実績	実施					
	目標値(額)	70団体	60団体	60団体	60団体	60団体	
	効果値(額)	47団体					
課名	危機管理課	計画	実施	⇒	⇒	⇒ ⇒	
自主防災会補助金により防災活動への支援を行う。	実績	実施					
	目標値(額)	70団体	70団体	70団体	70団体	70団体	
	効果値(額)	42団体					

推進項目番号	31	推進項目	各種審議会等への市民公募委員の登用推進				
推進項目の内容							
幅広い市民の意見を市政に反映していくため、各種審議会等に市民公募委員を積極的に登用するよう努める。							
効果	市民参加の推進						
取組項目			H30年度 (2018年度)	H31年度 (2019年度)	H32年度 (2020年度)	H33年度 (2021年度)	H34年度 (2022年度)
課名	総務課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
特別職報酬等審議会に市民公募委員を登用する。	実績	—					
	目標値(額)	(2人)	(2人)	(2人)	(2人)	(2人)	
	効果値(額)	—					
課名	危機管理課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
弥富市地域公共交通活性化協議会に市民公募委員を登用する。	実績	実施					
	目標値(額)	(2人)	(2人)	(2人)	(2人)	(2人)	
	効果値(額)	2人					

推進項目番号	32	推進項目	男女共同参画の推進				
推進項目の内容							
男女共同参画推進プランに基づき、各種審議会等への女性の登用率の拡大等に努める。							
効果	市民参加の推進						
取組項目			H30年度 (2018年度)	H31年度 (2019年度)	H32年度 (2020年度)	H33年度 (2021年度)	H34年度 (2022年度)
課名	秘書広報課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
審議会等に女性の参画がさらに図れるよう、女性委員の登用を積極的に行う。	実績	実施					
	目標値(額)	25%	25%	25%	25%	30%	
	効果値(額)	25.81%					

推進項目番号	33	推進項目	ワークショップの推進				
推進項目の内容							
ワークショップ手法を取り入れ、企画立案段階から市民が参画し地域の責任において市民自らが実行する手法を定着させ、相互理解を深め協働体制を確立するよう努める。							
効果	市民参加の推進、市民協働の推進						
取組項目			H30年度 (2018年度)	H31年度 (2019年度)	H32年度 (2020年度)	H33年度 (2021年度)	H34年度 (2022年度)
課名	企画政策課	計画	実施	—	—	—	—
公共施設マネジメントのためのワークショップを開催する。		実績	実施				
		目標値(額)	—	—	—	—	—
		効果値(額)	—				
課名	危機管理課	計画	実施	⇒	—	—	—
防災のためのワークショップを開催する。		実績	実施				
		目標値(額)	—	—	—	—	—
		効果値(額)	—				

重点推進項目

⑩

市民への情報共有と市民ニーズの把握

推進項目番号	34	推進項目	各種広報媒体を活用した市政情報の発信				
推進項目の内容							
各種広報媒体を活用して、市民にタイムリーな行政情報を届けるとともに、発信情報の充実に努める。							
効果	市民に対する説明責任の向上、市民サービスの向上、情報バリアフリーの推進						
取組項目			H30年度 (2018年度)	H31年度 (2019年度)	H32年度 (2020年度)	H33年度 (2021年度)	H34年度 (2022年度)
課名	秘書広報課	計画	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
各種広報媒体の拡充に努める。		実績	—				
		目標値(額)	実施・充実	実施・充実	実施・充実	実施・充実	実施・充実
		効果値(額)	—				

推進項目番号	35	推進項目	審議会等会議の公表				
推進項目の内容							
市民に信頼される開かれた市政運営を行っていくため、各種審議会等の会議の公表に努める。							
効果	市民参加の推進、透明性の向上						
取組項目			H30年度 (2018年度)	H31年度 (2019年度)	H32年度 (2020年度)	H33年度 (2021年度)	H34年度 (2022年度)
課名	総務課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
特別職報酬等審議会の内容をホームページで公開する。		実績	—				
		目標値(額)	(2回)	(2回)	(2回)	(2回)	(2回)
		効果値(額)	—				
課名	都市計画課	計画	検討・実施	実施	⇒	⇒	⇒
都市計画審議会等の内容をホームページで公開する。		実績	実施				
		目標値(額)	—	—	—	—	—
		効果値(額)	2回				
課名	企画政策課	計画	実施	—	—	—	—
総合計画審議会の内容をホームページで公開する。		実績	実施				
		目標値(額)	4回	—	—	—	—
		効果値(額)	5回				
課名	危機管理課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
地域公共交通活性化協議会の内容をホームページで公開する。		実績	実施				
		目標値(額)	4回	⇒	⇒	⇒	⇒
		効果値(額)	4回				

推進項目番号	36	推進項目	出前講座の充実				
推進項目の内容							
市民との協働によるまちづくりを進めていくため、市民の要望により、職員が地域に出向いて、市の施策や事業の内容等についてわかりやすく説明する。							
効果	市政への反映、市民参加の推進						
取組項目			H30年度 (2018年度)	H31年度 (2019年度)	H32年度 (2020年度)	H33年度 (2021年度)	H34年度 (2022年度)
課名	秘書広報課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
市民グループ等の申込みに基づき出前講座を実施する。		実績	実施				
		目標値(額)	780人	800人	820人	840人	850人
		効果値(額)	1,347人				

推進項目番号	37	推進項目	市民満足度の把握（必要に応じた市民満足度調査、市民アンケートの実施）				
推進項目の内容							
市民ニーズを起点とした市政運営を目指して、行政にもマーケティング手法を導入し、市民の意向や施策に対する満足度を、費用対効果を明示した上で把握し、これを政策に反映するシステムを構築し、必要に応じて実施する。同時に、こうした市民とのコミュニケーションを通じて、継続的に行政活動の改革・改善を行う新たな仕組みづくりに取り組む。さらに結果については、随時公表し、市民の行政への関心を高める。							
効果	市政への反映、市民参加の推進						
取組項目			H30年度 (2018年度)	H31年度 (2019年度)	H32年度 (2020年度)	H33年度 (2021年度)	H34年度 (2022年度)
課名	企画政策課	計画	検討	⇒	⇒	実施	—
総合計画に関連した市民満足度を把握する。 (市民満足度調査の実施)		実績	検討				
		目標値(額)	調査	調査結果報告	予算要求	アンケート実施	—
		効果値(額)	調査				

重点推進項目

⑪

市民の視点に立ったサービスの向上

推進項目番号	38	推進項目	電子申請サービスの推進				
推進項目の内容							
市のホームページを通じて、各種申請書が入手できるサービスを提供するとともに、インターネット上で申請手続きのできるサービスを推進する。							
効果	市民サービスの向上、ITの推進、事務の効率化						
取組項目			H30年度 (2018年度)	H31年度 (2019年度)	H32年度 (2020年度)	H33年度 (2021年度)	H34年度 (2022年度)
課名	財政課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
あいち電子申請届出システムにより、住民票の写しの交付請求等のサービスを実施する。		実績	実施				
		目標値(額)	—	—	—	—	—
		効果値(額)	—				

推進項目番号	39	推進項目	マイナンバーカード多目的利用への情報提供				
推進項目の内容							
マイナンバーカード多目的利用に関する省庁からの通知等を庁内各部署に発信する。							
効果	市民サービスの向上						
取組項目			H30年度 (2018年度)	H31年度 (2019年度)	H32年度 (2020年度)	H33年度 (2021年度)	H34年度 (2022年度)
課名	市民課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
マイナンバーカード多目的利用に関する省庁からの通知等を庁内各部署に発信する。		実績	実施				
		目標値(額)	—	—	—	—	—
		効果値(額)	—				

推進項目番号	40	推進項目	市民の視点に立った窓口サービスの向上・充実				
推進項目の内容							
組織と個人が共通の方向性を持ち、説明責任の意識を持って対応する、市民の立場に立った利用しやすい市役所づくりを目指す。							
効果	職員の資質向上、市民サービスの向上						
取組項目			H30年度 (2018年度)	H31年度 (2019年度)	H32年度 (2020年度)	H33年度 (2021年度)	H34年度 (2022年度)
課名	総務課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
新規採用職員を対象に「接遇研修」を実施する。		実績	実施				
		目標値(額)	—	—	—	—	—
		効果値(額)	—				

6 実施計画の取組みによる経費節減等の財政効果

取組項目別及び年度別効果額

取組の結果、各年度の歳入の増加額又は歳出の削減額を取組前と比較して示します。効果が継続する取組については、効果が継続する期間中は、毎年度、効果額が発生するものとしています(参考として事業廃止以降も継続して発生する効果を除いた各年度の取組効果額を表示しています。)

番号	推進項目	効果額 (単位:千円)									
		H30年度 (2018年度)		H31年度 (2019年度)		H32年度 (2020年度)		H33年度 (2021年度)		H34年度 (2022年度)	
		目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
歳入の増加		84,604	60,468	74,892		22,838		22,838		22,888	
1	公有財産の有効活用	歳入	6,652	6,487	6,652		6,652		6,652		6,652
2	有料広告収入の確保	歳入	766	656	766		766		766		816
12	未収金対策の充実・促進	歳入	43,900	24,323	46,740		---		---		---
13	使用料・手数料の見直し	歳入	33,286	29,002	20,734		15,420		15,420		15,420
歳出の削減			△ 1,800	△ 3,392	△ 10,000		△ 16,915		△ 17,524		△ 17,069
5	委託業務の見直し	歳出	※※※	※※※	※※※		△ 115		△ 424		△ 169
7	パソコン等のリース期間の延長	歳出	△ 800	△ 2,200	△ 3,000		△ 100		△ 400		△ 200
9	物品調達効率化	歳出	△ 1,000	△ 1,192	△ 1,000		△ 1,000		△ 1,000		△ 1,000
10	時間外勤務の縮減	歳出	※※※	※※※	※※※		△ 3,700		△ 3,700		△ 3,700
14	公共施設等の最適化と適正な管理(公共施設マネジメント等)	歳出	※※※	※※※	△ 6,000		△ 12,000		△ 12,000		△ 12,000
合計		歳入	84,604	60,468	74,892		22,838		22,838		22,888
		歳出	△ 1,800	△ 3,392	△ 10,000		△ 16,915		△ 17,524		△ 17,069
		計	86,404	63,860	84,892		39,753		40,362		39,957

・上記に示す、目標効果額については、各年度当初に見直しを行う為に変動しています。

(参考)平成29年度の実施計画策定時では、平成34年度(2020年度)の合計目標効果額は90,000千円となっていましたが、平成31年度当初に行った見直しでは90,000千円を39,957千円に変更しています。その理由としては、推進項目12「未収金対策の充実・促進」の西尾張地方税滞納整理機構の廃止や推進項目13「使用料・手数料の見直し」の保育の無償化に伴い、効果額に変更が生じた為です。

・効果額が生じない場合や発生しなかった年度については、「※※※」で表示になっています。